

公表資料

# 平成 27 年沖縄県産業連関表について

令和2年2月 28 日

<問い合わせ先>

沖縄県企画部統計課 企画分析班

電話:098-866-2050

## 利用上の注意

- 1 平成 27 年沖縄県産業連関表は、平成 27 年（2015 年）産業連関表作成基本要綱（産業連関部局長会議）、地域産業連関表作成基本マニュアル（総務省政策統括官（統計基準担当））、平成 23 年地域産業連関表作成基本要綱（経済産業省）に基づき作成しています。
- 2 対象とする期間等は、平成 27 年暦年（平成 27 年 1 月～12 月）に沖縄県内で行われた経常的な取引です。
- 3 本資料内の数値は、物価変動を考慮しない名目値であり、特に断りのない限り百万円単位とします。  
なお、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳が一致しない場合があります。  
<表中の記号>  
「0」 ゼロまたは表章単位未満のもの  
「△」 負数
- 4 産業連関表では、5 年ごとの作成時において、随時、概念・定義・部門分類及び推計方法を変更しており、単純には過去表との比較ができない場合があります。本資料では、平成 23 年表時の計数を平成 27 年表部門分類に簡易的に組み替えているため、過去の報告書と数値が異なる場合があります。
- 5 本資料の詳細データは、沖縄県統計課のホームページに掲載していますのでご利用ください。  
沖縄県統計資料 WEB サイト（アドレス） <https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>  
（または、沖縄県ホームページから「県政情報」→「沖縄の統計」の「沖縄県統計資料 WEB サイト」からもアクセスできます。）

## <概要>

この度、平成 27 年沖縄県産業連関表を取りまとめましたので公表します。

産業連関表とは、ある地域の 1 年間における財・サービスの取引を一覧にした統計表であり、産業構造及び産業部門間における相互依存関係の把握、経済波及効果の予測等に利用することができます。

沖縄県では復帰以降、昭和 50 年表、53 年表、55 年表、60 年表、平成 2 年表、平成 7 年表、平成 12 年表、平成 17 年表及び平成 23 年表を作成し、今回の平成 27 年表で 10 回目の表となります。

<平成 27 年沖縄県産業連関表からみた沖縄県経済の特徴> 次頁フロー図もご参照ください。

◇県内生産額<sup>1</sup>は 6 兆 8,020 億円で、平成 23 年比で 9.4%増加。

産業別では、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業ともに全体的に増加。

産業別構成比は、第 1 次産業 1.9%、第 2 次産業 19.8%、第 3 次産業 78.1%で、平成 23 年比で第 1 次産業は 0.2 ポイント上昇、第 2 次産業は 0.5 ポイント上昇、第 3 次産業は 0.3 ポイント低下。

◇中間投入額<sup>2</sup>は 2 兆 8,992 億円で、平成 23 年比で 7.6%増加。粗付加価値額<sup>3</sup>は 3 兆 9,028 億円で、平成 23 年比で 10.8%増加。

中間投入率及び粗付加価値率<sup>4</sup>は、それぞれ 42.6%、57.4%で、平成 23 年比で中間投入率は 0.7 ポイント低下、粗付加価値率は 0.7 ポイント上昇。

◇輸移出額は 1 兆 1,359 億円、輸移入額は 2 兆 2,666 億円で、県際収支<sup>5</sup>は 1 兆 1,307 億円の輸移入超過となり、輸移入超過額は平成 23 年比で 20.1%増加。

◇経済全体の自給率<sup>6</sup>は 71.5%で、平成 23 年比で 2.2 ポイント低下。

◇全産業平均における生産波及の大きさは 1.3355 倍で、平成 23 年 (1.3921 倍) 比で低下。

<sup>1</sup> 「県内生産額」とは、県内に存在する各産業部門の生産活動によって生み出された財・サービスの金額をいう。

<sup>2</sup> 「中間投入額」とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入等産業部門間における財・サービスの取引額をいう。また、中間投入は中間需要と一致する。

<sup>3</sup> 「粗付加価値額」とは、生産活動によって新たに付け加えられた価値のことで、従業員への給与（雇用者所得）や、企業の利潤（営業余剰）などが含まれる。粗付加価値額と中間投入額の合計が県内生産額となる。

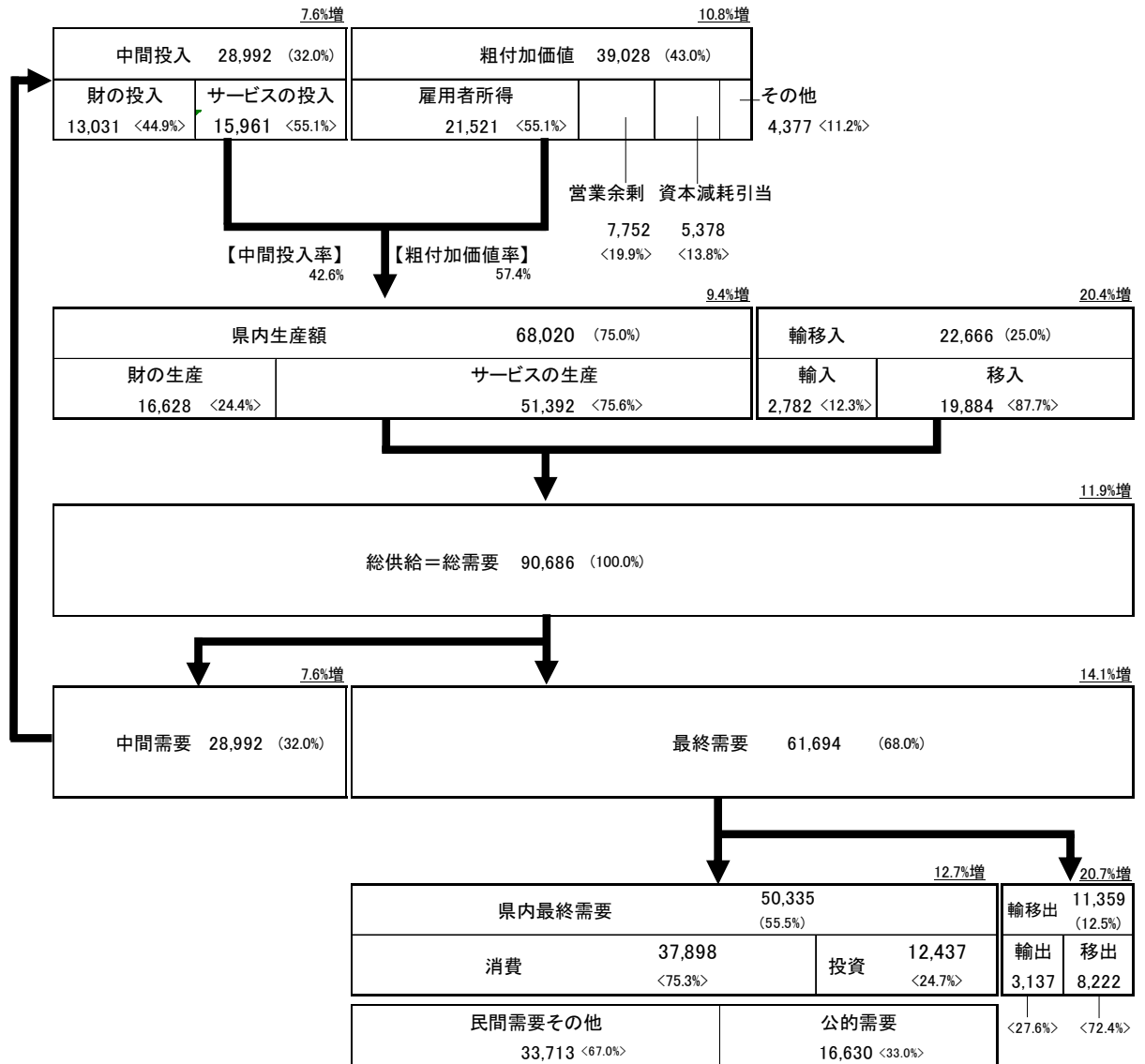
<sup>4</sup> 「中間投入率（粗付加価値率）」とは、県内生産額に占める中間投入額（粗付加価値額）の割合をいう。

<sup>5</sup> 「県際収支」とは、輸移出額から輸移入額を差し引いた額をいう。

<sup>6</sup> 「自給率」とは、県内需要（中間需要＋県内最終需要）に対し、県内で生産された財・サービスでまかなう割合をいう。

図1 平成27年沖縄県産業連関表からみた財・サービスの流れ

(単位: 億円)



- (注1) (%)は総需要(=総供給)に対する構成比である。%増減は平成23年表に対する額の増加割合である。
- (注2) 中間投入(=中間需要)、輸移入、県内最終需要、輸移出には、「古紙・金属屑」が含まれる。
- (注3) ここでいう「財」は、第1次、第2次産業に該当する部門に、第3次産業の「電気・ガス・水道」のうち、「電気・ガス・熱供給」の値を加えたものをいう。
- (注4) 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出(行)、間接税、(控除)経常補助金の合計である。
- (注5) 「消費」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、及び一般政府消費支出の合計である。「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増の合計である。
- (注6) 「民間需要その他」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、総固定資本形成(民間)及び在庫純増の合計である。「公的需要」は、政府消費支出及び総固定資本形成(公的)の合計である。
- (注7) 四捨五入の関係で内訳と合計とは必ずしも一致しない。

## 1 県内生産額

平成27年の県内生産額は6兆8,020億円となり、平成23年比で9.4%増加した。

産業別で見ると、建築及び補修（平成23年比66.7%増）、医療・保健・社会保障・介護（同34.6%増）、運輸・郵便（同25.8%増）などが増加し、石油製品・石炭製品（同72.0%減）、鉄鋼（同29.7%減）などが減少した。

産業別構成比は、第1次産業1.9%、第2次産業19.8%、第3次産業78.1%となり、平成23年比で第1次産業は0.2ポイント上昇、第2次産業は0.5ポイント上昇、第3次産業は0.3ポイント低下した。

表1 産業部門別県内生産額の概要

	県内生産額（百万円）		構成比		伸び率
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	27年/23年
<b>第1次産業</b>	<b>104,893</b>	<b>131,573</b>	<b>1.7%</b>	<b>1.9%</b>	<b>25.4%</b>
0100 農業	90,013	114,496	1.4%	1.7%	27.2%
0200 林業	726	829	0.0%	0.0%	14.2%
0300 漁業	14,154	16,248	0.2%	0.2%	14.8%
<b>第2次産業</b>	<b>1,201,104</b>	<b>1,349,216</b>	<b>19.3%</b>	<b>19.8%</b>	<b>12.3%</b>
0400 鉱業	9,626	11,746	0.2%	0.2%	22.0%
0500 食料品・たばこ・飲料	218,233	216,782	3.5%	3.2%	△0.7%
0600 繊維製品	3,356	3,012	0.1%	0.0%	△10.3%
0700 製材・木製品・家具	4,196	4,192	0.1%	0.1%	△0.1%
0800 パルプ・紙・紙加工品	7,062	6,700	0.1%	0.1%	△5.1%
0900 化学製品	9,005	7,427	0.1%	0.1%	△17.5%
1000 石油製品・石炭製品	211,424	59,242	3.4%	0.9%	△72.0%
1100 窯業・土石製品	39,184	44,842	0.6%	0.7%	14.4%
1200 鉄鋼	35,053	24,636	0.6%	0.4%	△29.7%
1300 非鉄金属	2,043	2,703	0.0%	0.0%	32.3%
1400 金属製品	24,860	60,038	0.4%	0.9%	141.5%
1500 一般機械	570	1,734	0.0%	0.0%	204.2%
1600 電気機械	2,584	3,819	0.0%	0.1%	47.8%
1700 輸送機械	43,510	54,702	0.7%	0.8%	25.7%
1800 精密機械	1,413	2,316	0.0%	0.0%	63.9%
1900 その他の製造工業製品	29,954	27,242	0.5%	0.4%	△9.1%
2000 建築及び補修	344,305	573,844	5.5%	8.4%	66.7%
2100 土木建設	214,726	244,239	3.5%	3.6%	13.7%
<b>第3次産業</b>	<b>4,873,818</b>	<b>5,309,144</b>	<b>78.4%</b>	<b>78.1%</b>	<b>8.9%</b>
2200 電気・ガス・熱供給	164,031	182,007	2.6%	2.7%	11.0%
2300 水道・廃棄物処理	78,404	77,147	1.3%	1.1%	△1.6%
2400 商業	598,424	576,736	9.6%	8.5%	△3.6%
2500 金融・保険	161,231	223,994	2.6%	3.3%	38.9%
2600 不動産	516,712	565,997	8.3%	8.3%	9.5%
2700 運輸・郵便	519,594	653,653	8.4%	9.6%	25.8%
2800 情報通信	311,551	324,577	5.0%	4.8%	4.2%
2900 公務	623,844	421,061	10.0%	6.2%	△32.5%
3000 教育・研究	308,247	297,686	5.0%	4.4%	△3.4%
3100 医療・保健・社会保障・介護	632,410	851,207	10.2%	12.5%	34.6%
3200 その他の公共サービス	53,266	45,822	0.9%	0.7%	△14.0%
3300 対事業所サービス	397,952	492,654	6.4%	7.2%	23.8%
3400 対個人サービス	508,152	596,603	8.2%	8.8%	17.4%
3500 その他	38,901	12,082	0.6%	0.2%	△68.9%
<b>3600 部門計</b>	<b>6,218,716</b>	<b>6,802,015</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>	<b>9.4%</b>

## 2 投入額及び粗付加価値額

中間投入額は2兆8,992億円で、平成23年比で7.6%増加し、粗付加価値額は3兆9,028億円で、平成23年比で10.8%増加した。

中間投入率は42.6%で平成23年比0.7ポイント低下し、粗付加価値率は57.4%で平成23年比0.7ポイント上昇した。<sup>7</sup>

粗付加価値額の主な項目の構成比を見ると、雇用者所得が55.1%（平成23年比2.1ポイント減）、営業余剰が19.9%（同0.5ポイント減）、資本減耗引当が13.8%（同1.5ポイント増）となった。

表2 粗付加価値部門の概要

	金額（百万円）		構成比		伸び率
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	27年/23年
家計外消費支出（行）	133,473	128,713	3.8%	3.3%	△3.6%
雇用者所得	2,014,108	2,152,141	57.2%	55.1%	6.9%
営業余剰	719,944	775,184	20.4%	19.9%	7.7%
資本減耗引当	434,829	537,765	12.3%	13.8%	23.7%
間接税（除関税・輸入品商品税）	253,113	345,321	7.2%	8.8%	36.4%
（控除）経常補助金	△32,261	△36,305	△0.9%	△0.9%	△12.5%
粗付加価値部門計	3,523,207	3,902,819	100.0%	100.0%	10.8%

## 3 県内需要構造

県内需要のうち、中間需要額は2兆8,992億円となり（平成23年比7.6%増）、県内最終需要額は5兆334億円（同12.7%増）となった。

県内最終需要額を主な項目別に見ると、総固定資本形成（民間）が平成23年比56.2%増となり、構成比は平成23年の12.4%から4.8ポイント上昇し、17.2%となった。

表3 県内最終需要部門の概要

	金額（百万円）		構成比		伸び率
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	27年/23年
家計外消費支出	133,473	122,716	3.0%	2.4%	△8.1%
民間消費支出	2,174,145	2,394,142	48.7%	47.6%	10.1%
一般政府消費支出	1,321,247	1,272,904	29.6%	25.3%	△3.7%
総固定資本形成（公的）	280,513	389,873	6.3%	7.7%	39.0%
総固定資本形成（民間）	555,673	868,148	12.4%	17.2%	56.2%
在庫純増	△573	△14,298	△0.0%	△0.3%	△2396.4%
県内最終需要計	4,464,478	5,033,485	100.0%	100.0%	12.7%

<sup>7</sup> 今回表より2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、前回表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上している。前回23年表との比較のため、前回表の組替等を行っているが、あくまでも簡易的な処理であり、比較には注意が必要である。

#### 4 県際収支及び自給率

財・サービスにおける県際収支は、1兆1,307億円の輸移入超過であり、平成23年比で輸移入超過額が20.1%増加した。

また、産業別の自給率を見ると、第1次産業が64.0%（平成23年比10.2ポイント増）、第2次産業が46.6%（同1.2ポイント増）、第3次産業が84.4%（同3.2ポイント減）となり、経済全体の自給率は71.5%で、平成23年に比べて2.2ポイント低下した。

表4 輸移出入額の概要及び県際収支

	輸移出額（百万円）		伸び率
	平成23年	平成27年	27年/23年
第1次産業	41,463	53,352	28.7%
第2次産業	176,425	122,732	△30.4%
第3次産業	723,403	959,783	32.7%
その他	81	76	△6.3%
合計	941,371	1,135,943	20.7%

	輸移入額（百万円）		伸び率
	平成23年	平成27年	27年/23年
第1次産業	54,502	44,005	△19.3%
第2次産業	1,231,526	1,418,510	15.2%
第3次産業	589,366	804,036	36.4%
その他	7,249	58	△99.2%
合計	1,882,642	2,266,609	20.4%

	県際収支（輸移出－輸移入）		伸び率
	平成23年	平成27年	27年/23年
第1次産業	△13,039	9,347	171.7%
第2次産業	△1,055,101	△1,295,778	△22.8%
第3次産業	134,037	155,747	16.2%
その他	△7,168	18	100.3%
合計	△941,271	△1,130,666	△20.1%

表5 自給率

	自給率	
	平成23年	平成27年
<b>第1次産業</b>	<b>53.8%</b>	<b>64.0%</b>
0100 農業	57.4%	63.3%
0200 林業	28.2%	30.7%
0300 漁業	17.5%	83.3%
<b>第2次産業</b>	<b>45.4%</b>	<b>46.6%</b>
0400 鉱業	2.7%	9.2%
0500 食料品・たばこ・飲料	47.9%	38.9%
0600 繊維製品	12.7%	1.1%
0700 製材・木製品・家具	16.5%	8.2%
0800 パルプ・紙・紙加工品	18.0%	14.7%
0900 化学製品	5.4%	2.3%
1000 石油製品・石炭製品	52.1%	24.5%
1100 窯業・土石製品	71.8%	61.8%
1200 鉄鋼	59.0%	37.3%
1300 非鉄金属	4.7%	5.1%
1400 金属製品	41.5%	45.8%
1500 一般機械	0.7%	0.9%
1600 電気機械	1.7%	2.0%
1700 輸送機械	21.8%	20.0%
1800 精密機械	10.0%	8.4%
1900 その他の製造工業製品	23.9%	18.8%
2000 建築及び補修	99.7%	99.6%
2100 土木建設	100.0%	100.0%
<b>第3次産業</b>	<b>87.6%</b>	<b>84.4%</b>
2200 電気・ガス・熱供給	99.1%	99.0%
2300 水道・廃棄物処理	99.2%	99.4%
2400 商業	75.3%	69.3%
2500 金融・保険	93.6%	77.5%
2600 不動産	99.3%	98.5%
2700 運輸・郵便	67.5%	58.8%
2800 情報通信	74.6%	70.8%
2900 公務	100.0%	100.0%
3000 教育・研究	92.7%	91.1%
3100 医療・保健・社会保障・介護	99.9%	100.0%
3200 その他の公共サービス	95.6%	95.2%
3300 対事業所サービス	74.5%	73.2%
3400 対個人サービス	82.6%	83.4%
3500 その他	84.3%	99.5%
<b>合計</b>	<b>73.7%</b>	<b>71.5%</b>



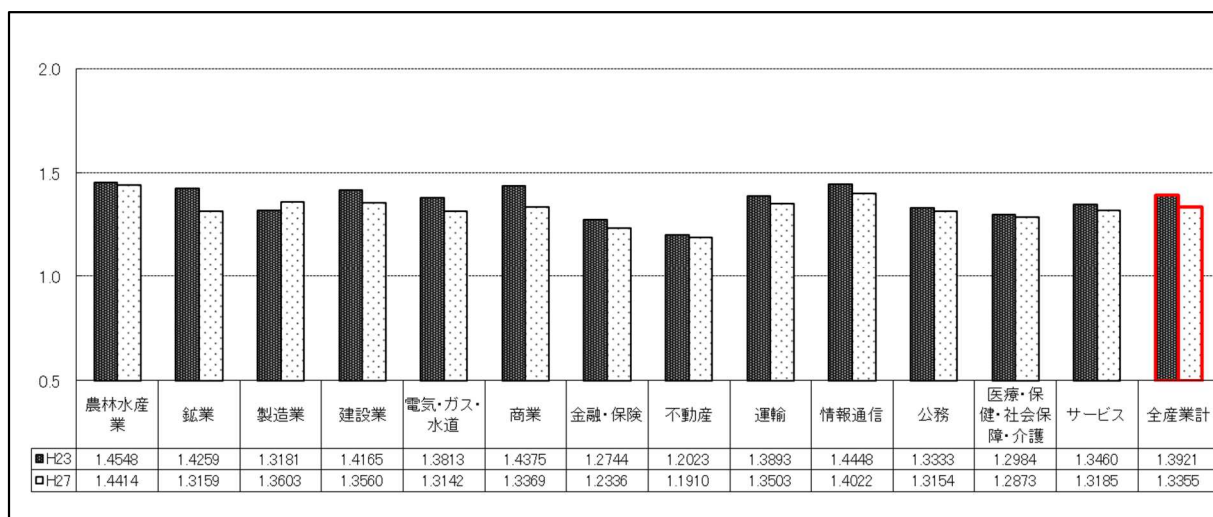
## 5 産業連関表による機能分析

産業連関表から算出した「逆行列係数<sup>8</sup>」を用いて様々な機能分析を行うことができる。例えば、投資、消費などの最終需要の増加による経済波及効果の分析が可能である。

全産業平均（14部門）における生産波及の大きさは、1.3355倍となり、平成23年比で0.0566ポイント低下した。<sup>9</sup>

生産波及の大きさを14部門別にみると、農林水産業、情報通信、製造業などが全産業平均を上回った。

表6 生産波及の大きさ 平成23-27年比較（14部門）



※「その他」部門は表示しない

<sup>8</sup> ここで掲載した分析は、輸移出入を考慮した  $(I - \Gamma A)^{-1}$  型の逆行列係数を使用した分析である。

<sup>9</sup> 比較対象となる平成23年時の分析は、研究開発等が中間投入扱いであった前回基準によるものであるため、比較には注意が必要である。